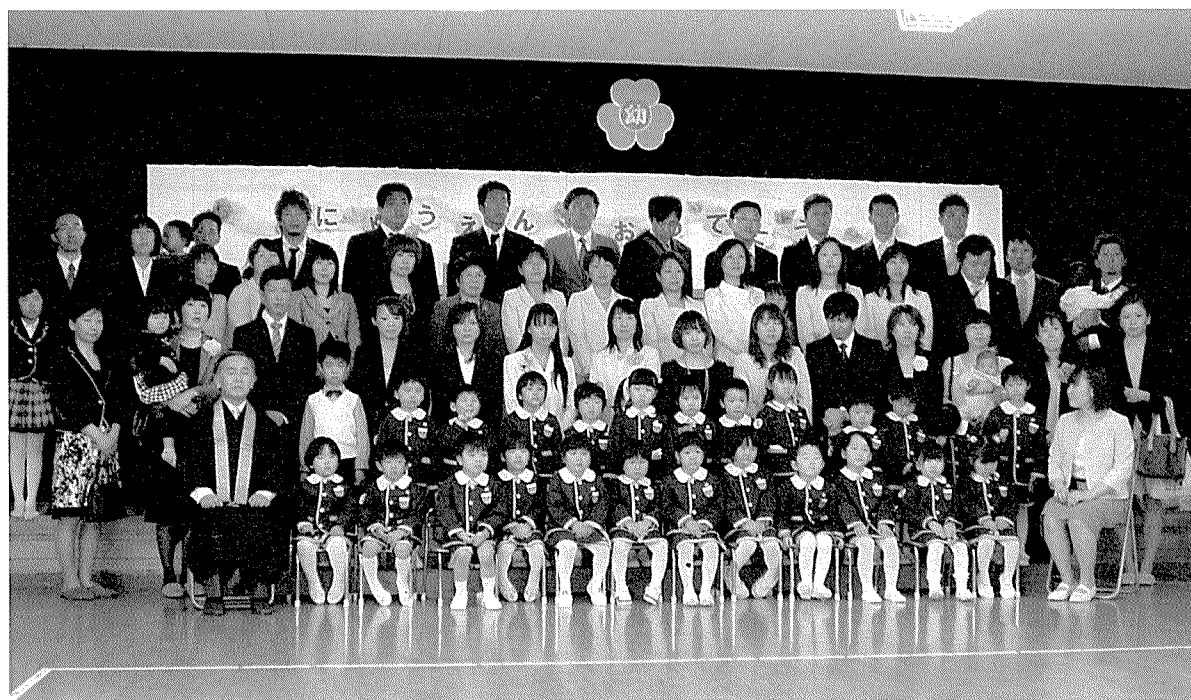
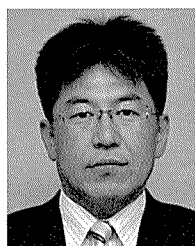
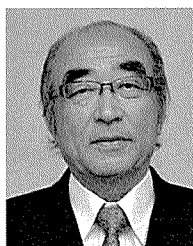




市内幼稚園入園式



議長 水口典一



副議長 田村 勇

「春 到来」

ようやく春と思いきや、今年は春嵐や黄砂、PM2.5（微小粒子状物質）など、「春から縁起がいいや」とはいかない昨今です。

滝川市議会は、3月4日から21日まで第1回定例会を開催しました。

平成25年度の市政執行方針及び予算大綱、並びに教育行政執行方針に対し、各会派の代表質問等を行いました。

3月11日には、一昨年の東日本大震災からの一日でも早い復興と犠牲となった方々のご冥福をお祈りし、全員で黙とうを捧げました。

13日からは、第1・第2予算審査特別委員会に各9名が委員となり、「事業が行える予算になっているか」、「無駄はないか」など、活発な質疑を行いました。

メガソーラーの誘致や新パークゴルフ場造成計画など、様々な事業に対し、今後とも市民の皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

●目次●

主な議案のあらまし	2
代表質問等から	3～6
予算審査特別委員会	7～9
議会改革特別委員会だより	10
議決結果	11
議会日誌・編集後記	12

2013.5.1
No.5

議会開会中

第1回定例会

主な議案のあらまし

平成25年第1回定例会は、3月4日から21日までの18日間の日程で開催しました。

本定例会では、市長から平成25年度の「市政執行方針及び予算大綱」が説明されたほか、市政について5人の議員から代表質問等を行いました。また、平成25年度予算については、第1、第2予算審査特別委員会を設置し、審査を行いました。

議決した主な内容についてお知らせします。

◎平成25年度各会計予算

各会計の

予算審査は、予算審査特別委員会において予算関連議案も含めて慎重な審査が行われました。各会計の予



算額は一般会計202億500万円（前年度比0・9％減）、国民健康保険特別会計54億7、374万円（前年度比1・4％減）、公営住宅事業特別会計8億7、127万円（前年度比13・8％増）、介護保険特別会計47億6、993万円（前年度比0・9％減）、後期高齢者医療特別会計5億3、547万円（前年度比0・6％増）、下水道事業会計23億423万円（前年度比9・2％減）、病院事業会計75億9、852万円（前年度比0・4％減）で、総額417億5、816万円（前年度比1・1％減）となりました。

◎平成25年度補正予算（起業支援型雇用創造事業を行うための補正）

一般会計で2、637万6千円を増額補正し202億3、137

万6千円となりました。

◎平成24年度補正予算

一般会計で18億277万3千円を追加補正し221億8、952万6千円、国民健康保険特別会計で118万2千円を減額補正し55億4、572万1千円、公営住宅事業特別会計で1億7、557万2千円を追加補正し9億3、908万円、介護保険特別会計で8、723万6千円を減額補正し47億2、143万4千円、後期高齢者医療特別会計で356万6千円を減額補正し5億2、851万9千円となりました。

◎条例の制定・改正・廃止

次の条例の制定、改正、廃止について、原案のとおり可決しました。

○滝川市保健福祉部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例ほか7件の条例を制定しました。

○滝川市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例ほか10件の条例の一部を改正しました。

○滝川市のがく活動センター条例を廃止しました。

◎そのほか可決された議案

○公の施設の指定管理者の指定について（全15件）

○石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託について（全11件）

○滝川市の公の施設の新十津川町民の利用についてほか5件

◎監査委員の選任

任期満了に伴うもので、宮崎英彰氏の選任に同意しました。

◎教育委員会委員の任命

任期満了に伴うもので、朝日幸世氏の任命に同意しました。

◎公平委員会委員の選任

任期満了に伴うもので、山根英治氏の選任に同意しました。

◎固定資産評価審査委員会委員の選任

任期満了に伴うもので、好川章氏の選任に同意しました。

◎意見書を関係機関に送付

○TPP交渉反対に関する要望意見書ほか2件

※議決結果の概要については、滝川市公式ホームページ内の市議会のページでもご覧いただけます。

第1回例会
代表質問等から



市民クラブ
荒木 文一
議員

企業誘致について

質問 チャイナリスクを含めた製造業を取り巻く状況変化が見られる。誘致活動における人員、予算措置について十分か伺う。

答弁 市役所全体のバランスも考慮し、柔軟かつタイムリーな誘致活動に対応できる体制づくりと予算確保に努めてまいります。

支援制度の見直しについて

質問 企業立地に関わる他自治体の支援制度は手厚いが、本市優遇制度は十分ではないと思われる。誘致の絶対条件ではないが、重要な要素と考える。見直しの考え方や時期について伺う。

答弁 昨今の経済情勢や市の置かれている条件などを踏まえると、大規模工場の誘致が考えづらい状況の中で、現行制度では対象にならない小規模な事業活動を支援し、

大きく育てるという発想が必要と考えます。財政面を考慮しつつ、投資額や雇用数など対象要件の緩和や助成額の増額などを検討し、第2回定例会での制度改正を目指します。

再生可能エネルギーの活用について

質問 太陽光、風力、小水力、バイオマスなどの事業化の可能性についての幅広い調査研究方針が示された。事業化に向けた重要な要素、ポイントを伺う。

答弁 本市における事業化の重要ポイントとして、昨年7月にスタートした固定価格買取制度が挙げられますが、企業側との対話レベルの向上、市の受け入れ態勢が重要と考えます。とりわけ、企業参入に對し理解を深め、市民全体で歓迎する機運が必要であると考えます。

TPP交渉参加問題について

質問 政府においてTPP交渉参加が進められようとしている。仮に農産品の数品目が例外扱いとなっても、北海道経済や農業が基幹産業である空知全体への影響は計り

知れないと思われる。今でさえ疲弊する地方経済を守らなければならぬが、市長の見解を求める。

答弁 市としては、これまでも市長会を始め、道や町村会などで構成する北海道農業・農村確立連絡会議を通じて、地域の合意が得られないままTPP交渉へ参加しないよう強く要請してきましたが、今後も関係団体と一体となり、政府に働きかけてまいります。

公共施設のあり方について

質問 公共施設の存廃論議においては、利用者や関係団体からの陳情や反発等が予想される。これまでに解決できなかった課題整理に向けた市長の決意を伺う。

答弁 市としては、必要な機能は維持しながら、施設の選択と集中を行ってまいります。市民財産である公共施設の安全性や行政サービスの維持発展、将来世代に過重な負担を残さないためにも、公共施設マネジメントに取り組んでまいります。

街路灯のLED化について

質問 電気料金の値上げが予想さ

れる中、各単位町内会で街路灯にLEDの導入が検討されている。将来的には全市的な切り替えを目指すのか、市の方針を伺う。

答弁 水銀灯など従来の電球交換を含む維持管理費とLED灯の耐用年数10年を比較し、電気料の縮減分を考慮すると5年程度で効果が表れると見込まれることから、将来的には全市的にLED化したと考えております。

給食費の公会計化について

質問 平成27年度からの公会計化を目指す方針について、前倒し実施の可能性と実施に向けた課題を伺う。

答弁 給食費の徴収状況や債権確定方法など各校の状況の確認、徴収管理システムの構築作業などに約2年は要することや、他市のスケジュールを参考にすると、最短期でも平成27年4月と考えています。

課題として

は、債権の引継ぎ、会計処理手順の決定などを想定しております。



▲学校給食



新政会
関藤 龍也
議員

行政運営について

質問 議会と市役所は車の両輪となつて市の発展のため協力し合わなければならないとの決意を述べたが、その体制はとられているのか伺う。

答弁 議員視察の情報など所管に情報提供をいただき、政策立案や業務遂行上の参考にさせていただいております。引き続き、行政・議会が情報を共有しながら、諸課題の解決に当たっていききたいと考えております。

財政運営について

質問 緊急経済対策による公共事業予算が編成されているが、起債増額に対する償還計画に無理は生じて来ないのか伺う。

答弁 普通交付税で元利償還金の50%が公債費方式により補てんされ、財政負担は軽減されます。緊急経済対策分を含めた平成25年度に借り入れを予定している起

債額も平成25年度に償還予定の元金償還額を上回らない見込みであり、健全財政を維持しながら地域活性化に努めていきたいと考えております。

市役所改革について

質問 市長は基本的な施策の考え方として民間企業感覚を取り入れるとのことだが、どのような考え方なのか伺う。

答弁 一言で申し上げることは難しいですが、「スピード感」・「経営感覚」などの視点は企業活動を存続させる大切なキーワードであり、市政運営においても同様であると考えております。また、職員にはこうした感覚を身に付け、意識改革をしてもらいたいとの思いから、研修に限らずさまざまな取り組みを検討しながら進めていきたいと考えております。

市職員労働組合への事務室貸与について

質問 市職員労働組合事務室が庁舎内8階にあるが、市民の税金で管理運営されている公共施設をどのように貸与しているのか伺う。

答弁 毎年度、市職労からの申請を受け、地方自治法の規定に基づき行政財産の使用を許可しています。また、家賃に当たる使用料は規定に基づき免除しており、光熱水費等についても現状は徴収していません。

質問 市民の利益に関係のない組合活動のために市民の貴重な財産を無償提供することは、他の自治体でも問題視されている。行政財産使用権は市長にゆだねられているが、今後の対応について市長の考えを伺う。

答弁 行政財産使用料や加算料金の徴収については、行政財産を使用する他団体との公平性の確保や社会情勢、近隣自治体の状況を考慮しながら、市職労とも協議を行っていききたいと考えております。

広域観光行政について

質問 平成25年度予算における広域観光の事業計画について具体的な施策、目標はあるのか伺う。

答弁 平成24年度に観光協会に国際観光推進事業を委託し、8本の広域観光モデルルートを設定しました。平成25年度はこれを活用し

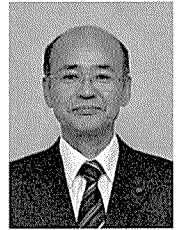
て国内客・国外客の広域観光ツアーの誘致に向けて、関係する市町の見どころなどの情報を共有して観光客へ紹介し合うなどの連携を図っていかうと考えております。

教育行政執行方針と今後の課題について

質問 全国学力調査の結果から、全国と比較した結果をどのようにとらえているのか伺う。

答弁 全国との差は年々縮まって来っており、本市独自に推進する学習サポート事業等を効果的に活用し、子どもたちの学習に対する意欲を育んできた成果と考えています。この成果を踏まえ、市教委では今年度独自の方法で分析を行い、重点的に指導が必要な内容や指導の系統性等も把握できる資料を作成し、各学校に活用をお願いしたところでです。

今後、子どもの理解の状況に応じて、低学年からきめ細かな学習指導ができる体制や学習習慣の定着化、教職員の授業力、指導技術の向上に向けた取り組みを、より充実させることが重要であると考えています。



公明党
堀 重雄
議員

市役所改革について

質問 市長は「民間企業感覚を取り入れた市役所改革」を打ち出しているが、進捗状況と今年度の取り組み、また、頑張る職員が報われる制度の取り組みについて伺う。

答弁 職員と一緒に民間企業感覚を取り入れるために、先進事例を勉強しています。他市や市内民間企業の制度を参考に、評価シートの修正を進めています。修正した評価シートをもとに、目標管理、業務評価等について試行していく予定です。

街路灯補助事業について

質問 街路灯補助事業のLED切り替え1、134万円は何灯分を予定しているのか。また、各町内への指導の取り組みを伺う。

答弁 平成25年度予算はLEDへの切り替えが348灯、ボールの撤去が64本を予定しています。各町内会に3月中にLEDの切り替

えをPRする予定です。
今後、街路灯は全市的にLED化したいと考えています。

住み替え促進事業について

質問 本年4月1日から施行される住み替え促進事業を大いに評価します。その内容と補助額について伺う。

答弁 高齢者の住居環境や中古物件の紹介等に関する相談業務、中古住宅の賃貸や売買等の登録業務、住み替えに関する情報発信などを行う住み替え支援協議会を設置します。

高齢者については、民間のサービス付き高齢者住宅への転居費用を補助します。市内からの住み替えで1世帯当たり13万円を補助します。持ち家からの場合は、持ち家を協議会に登録することにより7万円を加算します。

子育て世帯については、協議会が斡旋する物件に入居する場合、家賃を補助します。収入月額が15万8千円以下の世帯は家賃の40%、収入月額が21万4千円以下の世帯は家賃の30%を補助し、ともに2万5千円を上限とします。

公共事業の促進について

質問 防災減災による公共事業は地域経済の活性化に最大限活用すべきと考えます。地域の元氣臨時交付金、防災安全交付金、学校耐震化老朽対策交付金の活用に対する本市の取り組みを伺う。また、地元企業に対する発注の取り組みを伺う。

答弁 国の緊急経済対策を活用して、インフラ整備や小中学校の耐震化、改築事業などを促進し、地域経済の活性化を図ります。

地元発注では、地域限定型一般競争入札を基本として実施していきます。

福祉灯油について

質問 低所得者の高齢者対策として、灯油価格の高騰時には福祉灯油事業が必要と考えますが、その取り組みを伺う。

答弁 平成19、20年度に国、道による補助を受け実施しました。24年度も灯油が高騰しましたが、財源確保の問題から実施できませんでした。今後は国や道に働きかけるとともに、高騰時に対応できる

ように検討を続けてまいります。

耐震化施策について

質問 小中学校の耐震化に対し、天井材、内壁、照明器具、窓ガラスなどの非構造部材について本市の取り組みを伺う。また、停電時の取り組みについても伺う。

答弁 平成22年3月に出された「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」に基づき、日常的に目視点検を行い、必要により修繕を行っています。また、平成24年9月から11月にかけて、建築技術専門職員が目視・触診等により点検を行いました。

非常用電源装置は現在整備されていませんが、機材を有している企業に手配の協力をお願いしています。今後は、大規模改修校については非常用電源の確保に努めます。

体罰問題について

質問 体罰問題に対し、どのように取り組んでいくのかを伺う。

答弁 体罰を厳しい指導として正當化するの誤りであるという意識を教職員に持ってもらう取り組みを進めていきます。



日本共産党
清水 雅人
議員

高齢者向けサービス付き公営住宅について

質問 安全安心な「高齢者向けサービス付き公営住宅」の特徴は。

答弁 ①居住者の見守りや生活相談を行う、②風呂、食堂等を共用化することにより家賃の軽減化を図る、③自己負担となる食事サービス提供や介護事業サービス等の導入を検討するなどです。

特養・軽費・養護老人ホームの大幅定員増への考えについて

質問 民間のサービス付き高齢者向け住宅は、人気が高いが低所得者は利用できない。特養・軽費・養護老人ホームの大幅定員増は急務ではないか。

答弁 老人ホーム以外にも多様な選択肢がありますが、第6期介護保険事業計画においては、介護保険料への影響を見きわめながら特養増床の可能性を探っていきたいと考えています。

まち自慢のパークゴルフ場について

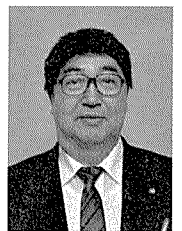
質問 いきなり実施設計を始めるという進め方は、本来の進め方から逸脱しているのではないか。必要なことは、市民と一体となり、ガラス張りで作っていく進め方であり、それが前田市長の言われる刷新ではないか。

答弁 基本計画も策定せず、拙速すぎるとの指摘ですが、最小限の投資で最大限の効果を生む手法を念頭に置き検討を進め、新年度に随時検討経過を報告いたします。

ごみ処理手数料の見直しについて

質問 トレー、その他プラスチック、雑誌のリサイクル推進で有料のごみ重量を減らすべき。市民生活が厳しい中で、負担増は絶対にすべきではない。

答弁 プラスチックは引き続き可燃ごみとしたいが、雑誌については平成26年度に向けて資源ごみとして対応できるか検討しています。適正な市民負担、ごみ処理手数料の見直しを検討していきます。



市民の声連合
渡辺 精郎
議員

「TPPに参加すべきでない」と滝川市が明確にすべき

質問 市政執行方針にTPPが懸念材料だと述べているが、道の高橋知事も反対を表明している。滝川市も明確に反対を表明すべき。

答弁 参加すべきでないということとを声を大にして申し上げたい。

企業誘致で滝川市進出のメリットがわかる資料づくりについて

質問 企業誘致では、税金や土地条件等の滝川市に進出する場合のメリットがわかる資料を作り、他の市町に負けないようにすべき。

答弁 企業のニーズが様々ある中で、本市における事業性が確保されることが重要です。企業の要請に柔軟に応じていきます。

雪害対策と除排雪の重要な方針について

質問 豪雪で住宅街の市道は、細く曲がりくねっただけの道のように

である。市民最大の願いである除排雪問題について伺う。

答弁 限られた予算と機械力の中で効率的作業方法を考慮して市民生活に支障のないよう、重要課題として冬季道路確保に努めます。

給食食材の放射能検査の限界について

質問 給食食材の放射能検査が道教委に依頼して実施されているが、セシウムしか測定していないのか。

答弁 セシウムは検査期間が短く、他の放射性物質の含有推定も可能なので、この物質を検査しています。放射性物質検査はこれで十分信頼でき、迅速な対応ができていると考えます。

『いじめ防止条例』について

質問 早期に検討・制定ではなかったのか。道教委も制定方針を決定。いじめで自殺した児童の鎮魂のためにも制定すべき。

答弁 滝川市からいじめをなくす実効性のある条例の制定について具体的な作業を進めています。心のこもった条例制定に向けて取り組んでまいります。

予算審査特別委員会

平成25年度第1回定例会において、第1予算審査特別委員会及び第2予算審査特別委員会を設置し、3月13日から3月19日まで一般会計並びに特別会計4件、公営企業会計2件について審査を行いました。

第1予算審査特別委員会

第1予算審査特別委員会では、議会、総務、民生、衛生、労働、商工、農林業、土木、消防、教育費等の各費目の歳入・歳出について審査を行いました。委員氏名、主な質疑は次のとおりです。

委員長 木下八重子
副委員長 堀 重雄
委員

渡辺 精郎 坂井 英明
小野 保之 井上 正雄
柴田 文男 大谷久美子
窪之内美知代

堀 重雄 副委員長

1 除排雪に関する苦情や要望の内容について

2 図書館への寄贈図書の扱い方及び図書館購入計画について

■渡辺 精郎 委員
1 コミュニティ施設の運営管理について

2 小中学校の教材教具の予算を増額することについて

3 ごみ収集車の運行について

■坂井 英明 委員
1 まち自慢のパークゴルフ場整備の考え方について

2 職員の超過勤務について

3 広域観光推進事業の他市町や国際交流員との連携について

■小野 保之 委員
1 体育施設の運営管理に要する経費について

2 市営球場改修工事について

3 空き店舗対策事業について

■井上 正雄 委員
1 太陽光発電などの再生可能エネルギー推進について

2 泉町土地区画整理事業の地権者合意や事業メリットについて

3 食育ファーム事業について

■柴田 文男 委員
1 社会人枠の職員採用方法の見直しの検討について

2 文化センターの今後の管理の方向性について

■大谷久美子 委員
1 滝の川公園の洋式トイレへの改修について

2 國學院大學駅伝チーム滝川合宿受入について

3 学びサポーターの時数拡大について

■窪之内美知代 委員
1 生活保護法改正による影響と対応について

2 社会福祉事業団による施設管理と譲渡へ向けた計画について

3 住み替え促進事業について
※第1予算審査特別委員会の質疑
延べ100名
質疑件数364件

第2予算審査特別委員会

第2予算審査特別委員会では、国民健康保険、公営住宅事業、介護保険、後期高齢者医療の特別会計4件と下水道事業、病院事業の公営企業会計2件の審査を行いました。委員氏名、主な質疑は次のとおりです。

委員長 山口 清悦
副委員長 荒木 文一
委員

清水 雅人 水口 典一
渡邊 龍之 山本 正信
三上 裕久 関藤 龍也
田村 勇

■荒木 文一 副委員長

1 社会福祉事業団の職員確保と組織体制について

2 市立病院の節電対策について

3 道営住宅修繕料の前年比減の理由について

■清水 雅人 委員
1 公営住宅のエレベーターのメーカー選定について

2 下水道会計の損益勘定留保資金で補てんした後の留保残高について

3 後期高齢者医療費の一部負担金減免について

■水口 典一 委員
1 看護師への待遇改善について

2 公営住宅への住み替え支援について

3 国民健康保険特別会計の基金繰入金状況と基金残高について

■渡邊 龍之 委員

1 介護予防特定・一般高齢者施策事業内容について

2 介護保険包括的支援事業費・任意事業費について

3 国民健康保険税の収納率向上特別対策事業について

■山本 正信 委員
1 公営住宅修繕体制の人数について

2 国民健康保険の特定健診未受診者の調査について

3 市立病院のわかりやすい案内板の設置について

■三上 裕久 委員
1 電子カルテシステム導入について

2 国民健康保険税のコンビニでの納付システムの検討について

3 同税の納税督促電話システムの導入について

■関藤 龍也 委員
1 公営住宅入居者からの修繕要望について

2 医師の人材確保について

3 准看護師の状況について

■田村 勇 委員
1 社会福祉事業団への施設譲渡問題について

※第2予算審査特別委員会の質疑
延べ54名
質疑件数182件

予算審査特別委員会における各会派等の討論

市民クラブ

平成25年度一般会計予算及び関連議案について、市民クラブは、厳しい財政状況の中でも、住宅改修支援事業の継続や小学校3・4年生の少人数学級の拡充など、滝川市単独予算での施策を盛り込んだほか、住宅住み替え事業や未来へつなぐ市民力推進事業など、市民の声を反映した施策が予算化されたことを評価しました。さらに、環境・農業・商業・教育などの重要分野においても期待できる事業が数多く盛り込まれたことから、全ての議案を可としました。

なお、歳入では、国の動向を的確につかみ有利な財源確保に努力するとともに、市税収納率目標達成へ向け、全庁あげて取り組むよう求めました。歳出では、新しいパークゴルフ場開設計画の促進とともに、気軽に利用できる料金設定を基本とするように求めたほか、企業誘致活動の更なる強化とともに商店街の賑わいづくりや農業後

継者の確保を進めること、また、ごみ処理料金改定へ向けた市民への情報提供と理解を求める対応を、さらに今後の高齢者対策に重要な意味を持つ社会福祉事業団への施設譲渡については、問題点や課題をあいまいにすることなく、徹底した協議を行うよう要望しました。

4つの特別会計(国民健康保険、公営住宅事業、介護保険、後期高齢者医療)と下水道事業会計及び病院事業会計については、通信端末を利用した高齢者見守り事業の全市的開始、特定健診受診者増を図るための自己負担無料化の実施、家族介護用品支給事業やリフト付きタクシー等利用料助成事業の対象者拡大、医療システムの拡充や医師確保のための住宅整備など、健康で安心できる市民生活に配慮した施策が予算化されていることから、全会計予算と関連議案を可としました。

なお、予算執行に当たっては、各会計とも健全財政の維持継続を求めました。

新 政 会

第1予算審査特別委員会

当委員会に付託された平成25年度一般会計歳入・歳出予算及び関連議案に若干の意見を付して、全てを可としました。

歳 入

安定財源のため、国・道の交付税補助金の確保に努めるとともに、市税等の収納率向上を図り、生活困窮者に対しては十分配慮した徴収業務に努めていただきたい。

歳 出

○街路灯設置費補助金のLED灯への拡大を評価します。

○高齢者福祉の充実・子育て支援の更なる拡充を図られたい。

○再生可能エネルギー施策の取り組みを評価します。

○住宅住み替え促進事業補助金の新設を評価します。

○まち自慢のパークゴルフ場設計費については、市民を含めた十分な協議を行っていただきたい。

○新規就農者対策の充実を図るとともに、農業生産法人、6次化産業の育成に努めていただきたい。

○観光推進事業については、他市

町との広域連携を図り、外客誘致に努めていただきたい。

○商店街等賑わいづくり事業、商業自主研究グループ活動助成事業補助金は評価します。

第2予算審査特別委員会

当委員会に付託された平成25年度特別会計4件、企業会計2件、関連議案6件に若干の意見を付して、全てを可としました。

○国民健康保険税の公平に努め収納率向上に引き続き努力されたい。

○家族介護用品支給事業、リフト付きタクシー等利用料助成事業については、市民への周知を図るとともに利用しやすい継続的な事業としていただきたい。

○高齢者向けサービス付き公営住宅の検討に入るとは評価します。

○後期高齢者医療特別会計では、適正執行に努めるとともに、制度の見直しがあった場合は、適切な対応と情報の収集に努めていただきたい。

○病院事業会計では、安定経営を図るべく地域の医療機関との連携を強化し、医師・看護師の安定的かつ継続的な確保に努めていただきたい。

公明党

あの2万人を超える死者・行方不明者を出した東日本大震災から2年が経過し、未だにふるさとを離れ避難生活を余儀なくされている方々がおられます。

このようなことを再び起こさないためにも、大規模災害に備えた取り組みを国レベルに留まることなく、本市においても安心・安全なまちづくりを進めていかなければなりません。

そして、長期にわたるデフレと歴史的な円高により、深刻な状況にある日本経済を再建するとともに、私たちが住む滝川市と本市を取り巻く地域経済を再建していくことを急がなければなりません。

平成25年度の予算は、災害に強いまちづくりを構築するための公共事業である道路整備や学校の改築など、今進めなければならぬ事業がちりばめられております。また、不況で失職された方への雇用対策としての緊急雇用策も盛り込まれました。これらによる地域経済の活性化が見込まれます。

高齢化社会に対応した施策とし

てバリアフリー化のまちづくり、健康で暮らしていくための支援策、高齢者を抱える家族の介護負担軽減策も盛り込まれたほか、未来へ羽ばたく子どもたちへは、35人以下学級の拡充等で学びの環境整備が進められました。

さらに、農業の基盤整備、食のブランド開発、住宅用太陽光発電の促進策など滝川の未来を見据えた取り組みも盛り込まれました。

このようなことから、公明党は平成25年度全会計予算及び関連議案の全てに賛成しました。

なお、石狩川河川敷を活用したまち自慢のパークゴルフ場の造成については、将来を見据えて検討されたいとの意見を述べました。今後とも市民の皆さんが安全に安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。



▲パークゴルフ

日本共産党

一般会計と国民健康保険特別会計予算に反対、その他の会計に賛成しました。国保会計反対の理由の第一は、窓口で10割負担しなればならない資格証明書を71世帯に発行していること。第二は、滞納者への預金口座差押えに行き過ぎがあることです。税法は年金給与の差押え禁止額として、1か月ごとに10万円と配偶者、親族1人につき4万5千円を加算した金額を定めており、預貯金口座差押えはこの基準を使うべきです。なお、一般会計の反対理由は省略します。

他の会計への意見として、下水道事業会計では、中長期に使用料値上げの必要性がない見通しが示されたことは評価します。

公住会計では、新町障がい者住宅が障がい者にとって真に住みやすい住宅となる対策を求めます。介護保険特別会計では、経済的理由でのサービス利用抑制実態を調べるべきです。

病院事業会計では、医師・看護師をはじめ医療職の給与を下げないなど、特別な対策を求めます。

市民の声連合

全ての会計に賛成しました。なお、以下について意見を述べました。

(総務費) ○コミセン施設代行負担金については、委託料が1館当たり166万円程。せめて音楽公民館並みの200万円程度にすべき。○ウェルカムプロジェクトの予算が少ない。○キッズキャンプ庭園へのラベンター苗寄贈にも未来へつなぐ市民力推進事業の適用を。

(民生費) ○新生園のアイガモ事業を継続するため、市の指導を強化に。

(衛生費) ○若年層が利用しやすい太陽光発電導入支援補助金への見直しをすべきである。

(農林業費) ○江戸乙りんごの再生に努力を。○T P P 反対を貫く努力を。

(土木費) ○除雪・排雪費は豪雪の時は補正予算を組むこと。

(教育費) ○市民の声連合が14年間主張し続けてきたのが、「教材・教具費不足」であり、学力に直結しているこの費用を倍増すべきである。

議会改革特別委員会だより

委員会の開催状況及び

協議内容について

第1回 平成23年7月29日

議長諮問事項の確認、委員会の進め方、今後のスケジュール等について

第2回 平成23年9月13日

議会だよりの発行、議会日程の告知、議事録検索システムの導入について

第3回 平成23年11月1日

議会だよりに関わる予算、発行開始時期、掲載内容等の提示について

第4回 平成24年1月26日

議会だよりの予算、発行規程、編集委員会並びに委員構成について

第5回 平成24年4月19日

議長諮問における継続課題の検討、議会基本条例、委員会資料のデータベース化について

第6回 平成24年9月6日

インターネットによる議会中継の導入について

第7回 平成24年10月31日

議長公選制の導入と根拠法令の準用、進めるに当たっての今後の課題抽出について

第8回 平成25年3月11日

議長公選制導入に向けた具体案提示、次期改選後のスケジュール案並びに課題整理について

第9回 平成25年3月21日

議長公選制の導入確認、内規の必要性を含めた今後の課題整理について

市議会だよりの発行と

今後の課題について

たきかわ市議会だよりは、平成24年5月1日に第1号を発行して以降、今回の発行で第5号となりました。

全国ではほとんどの市議会において発行されている現状があり、議会改革特別委員会が立ち上がったから1年間かけて「議会だより」の発刊に向けて議論を重ねてきました。

内容としては、定例会での主な

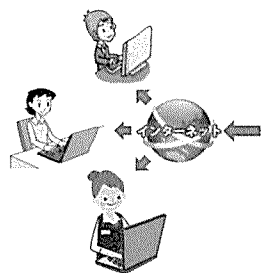
議案と議決結果、各議員の質問要旨、委員会の動向、議会日誌などを掲載していますが、紙面に限りがあるため、詳細まで掲載することができないことにご理解をお願いいたします。

現在は、たきかわ市議会だより編集委員会（窪之内美知代委員長、渡邊龍之副委員長、三上裕久委員、清水雅人委員）を中心として、議会事務局に協力をいただきながら発行に努めておりますが、市民の皆様により親しまれる紙面づくりを努力をしてまいります。

より開かれた議会を目指して

インターネット中継の開始

平成25年第2回定例会（6月議会）から、本会議での議論をインターネットを通してご覧いただくことが可能となります。



議長公選制の導入

これまで滝川市議会では、昭和54年の改選期から34年にわたり慣例により、第1会派から議長、第2会派から副議長を指名推薦により選出してきましたが、議長・副議長の選出過程を透明化することで、議会の代表者として最もふさわしい議員を投票による選挙で議長・副議長として選ぶことが、真に開かれた議会であるとの議論から、次期改選後（平成27年4月実施予定）の臨時会において公選制を導入することで合意いたしました。

なお、議長・副議長選挙は、公職選挙法の一部が準用されますので、法の定めにも則しながら、今後の課題整理を行ってまいります。

■議会改革特別委員会

委員長	荒木文一
副委員長	関藤龍也
委員	清水雅人
	渡邊龍之
	堀重雄
	山口清悦
	柴田文男
	窪之内美知代

平成25年第1回定例会議決結果

◎全会一致 ○賛成多数可決 ☆報告済

●平成25年度予算

○	平成25年度滝川市一般会計予算	〈反対 清水〉
○	平成25年度滝川市国民健康保険特別会計予算	〈 〃 〉
◎	平成25年度滝川市公営住宅事業特別会計予算	
◎	平成25年度滝川市介護保険特別会計予算	
◎	平成25年度滝川市後期高齢者医療特別会計予算	
◎	平成25年度滝川市下水道事業会計予算	
◎	平成25年度滝川市病院事業会計予算	

●平成25年度補正予算

○	平成25年度滝川市一般会計補正予算(第1号)	〈反対 清水〉
---	------------------------	---------

●条例

◎	滝川市保健福祉部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例
◎	滝川市農政部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例
◎	滝川市新型インフルエンザ等対策本部条例
◎	滝川市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する条例
◎	滝川市準用河川管理施設等構造条例
◎	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例
◎	滝川市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例
◎	滝川市特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例
◎	滝川市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例
◎	滝川市教育支援センター条例の一部を改正する条例
◎	滝川市コミュニティセンター条例等の一部を改正する条例
◎	滝川市民会館条例及び滝川市郷土館条例の一部を改正する条例
◎	滝川市美術自然史館条例及び滝川市郷土館条例の一部を改正する条例
◎	滝川市丸加高原健康の郷条例の一部を改正する条例
◎	滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市都市公園条例の一部を改正する条例
◎	滝川市普通河川管理条例及び滝川市準用河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例
◎	滝川市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市森のかがく活動センター条例を廃止する条例
◎	滝川市議会委員会条例の一部を改正する条例
◎	滝川市議会会議規則の一部を改正する規則

●平成24年度補正予算

◎	平成24年度滝川市一般会計補正予算(第7号)
◎	平成24年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
◎	平成24年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算(第2号)
◎	平成24年度滝川市介護保険特別会計補正予算(第3号)
◎	平成24年度滝川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
◎	平成24年度滝川市下水道事業会計補正予算(第2号)

※議決結果の概要については、滝川市公式ホームページ内の市議会のページでもご覧いただけます。

●その他

◎	公の施設の指定管理者の指定について(コミュニティセンター)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(保育所)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(児童館)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(老人福祉センター)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(老人ホーム)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(デイサービスセンター)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(老人保健施設)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(三世代交流センター)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(三世代交流センター北地区分館)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(就労継続支援施設)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(身体障害者福祉センター等)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(転作研修センター)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(総合交流ターミナルたきかわ)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(ふれ愛の里及び池の前水上公園の一部)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(コミュニティ防災センター)
◎	石狩川流域下水道効果促進事業(汚泥等受入施設建設事業)に対する支援に関する事務の受託について(芦別市)
◎	石狩川流域下水道効果促進事業(汚泥等受入施設建設事業)に対する支援に関する事務の受託について(赤平市)
◎	石狩川流域下水道効果促進事業(汚泥等受入施設建設事業)に対する支援に関する事務の受託について(砂川市)
◎	石狩川流域下水道効果促進事業(汚泥等受入施設建設事業)に対する支援に関する事務の受託について(歌志内市)
◎	石狩川流域下水道効果促進事業(汚泥等受入施設建設事業)に対する支援に関する事務の受託について(美唄市)
◎	石狩川流域下水道効果促進事業(汚泥等受入施設建設事業)に対する支援に関する事務の受託について(奈井江町)
◎	石狩川流域下水道効果促進事業(汚泥等受入施設建設事業)に対する支援に関する事務の受託について(新十津川町)
◎	石狩川流域下水道効果促進事業(汚泥等受入施設建設事業)に対する支援に関する事務の受託について(上砂川町)
◎	石狩川流域下水道効果促進事業(汚泥等受入施設建設事業)に対する支援に関する事務の受託について(浦臼町)
◎	石狩川流域下水道効果促進事業(汚泥等受入施設建設事業)に対する支援に関する事務の受託について(雨竜町)
◎	石狩川流域下水道効果促進事業(汚泥等受入施設建設事業)に対する支援に関する事務の受託について(月形町)
◎	滝川市の公の施設の新十津川町民の利用について
◎	予算審査特別委員会の設置について
◎	監査委員の選任について
◎	教育委員会委員の任命について
◎	公平委員会委員の選任について
◎	固定資産評価審査委員会委員の選任について
◎	予算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について
◎	常任委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について
◎	議会運営委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について
☆	専決処分について(損害賠償額の決定)
☆	監査報告について
☆	例月現金出納検査報告について

●意見書

◎	T P P 交渉反対に関する要望意見書
◎	中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める要望意見書
◎	ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める要望意見書

議会日誌 (平成25年1月1日～平成25年3月31日)

- | | | | |
|--------------|---|--------------|--|
| 1. 22
～23 | 栃木市鈴木俊美市長のご母堂様の葬儀に参列するため、議長が栃木県栃木市に出張した。 | 2. 22 | 第7回さっぽろ滝川会総会に出席のため、議長が札幌市に出張した。 |
| 1. 25
～27 | 第51回名護さくら祭りの記念セレモニーに出席のため、副議長が沖縄県名護市に出張した。 | 2. 26 | 第27回議会運営委員会が開催され、正副議長が出席した。 |
| 1. 26 | 滝川市文化連盟創立65周年を祝う会が举行され、議長が出席した。 | 3. 4
～21 | 第1回市議会定例会が開催された。 |
| 2. 5 | 紋別市議会「日本共産党市議団」会派所属議員1名が市立病院の経営について調査のため来市した。 | 3. 5 | 第22回経済建設常任委員会が開催された。 |
| 2. 7
～9 | 全国市議会議長会基地協議会第76回総会及び広域行政圏市議会協議会正副会長・監事・相談役会議並びに第44回総会に出席のため、議長が東京都に出張した。 | 3. 5 | 北海道日本ハムファイターズ激励会に出席のため、議長が札幌市に出張した。 |
| 2. 8 | 千葉県柏市議会「公明党」会派一行3名が心の教育推進プラン、いじめ問題指導マニュアルの調査のため来市した。 | 3. 6 | 一般国道12号の4車線化整備に関する要望のため、議長が札幌市に出張した。 |
| 2. 9
～11 | 北海道日本ハムファイターズ滝川市応援大使の乾真大選手、斎藤佑樹選手の激励のため、議長が沖縄県名護市、国頭村のキャンプ地を訪問した。 | 3. 8 | 第28回議会運営委員会が開催され、正副議長が出席した。 |
| 2. 14
～15 | 全国市議会議長会第130回地方財政委員会に出席のため、議長が東京都に出張した。 | 3. 11 | 第8回議会改革特別委員会が開催され、議長が出席した。 |
| 2. 15 | 第2回市議会全員協議会が開催された。 | 3. 13
～19 | 第1・第2予算審査特別委員会が開催された。 |
| 2. 15 | 岩手県八幡平市との大規模災害時における相互応援協定調印式が本市で行われ、正副議長が出席した。 | 3. 15 | 第23回経済建設常任委員会が開催された。 |
| 2. 18 | 第18回厚生常任委員会が開催され、議長が出席した。 | 3. 19 | 國學院大學北海道短期大学部卒業証書・修了証書授与式が举行され、議長が出席した。 |
| 2. 19 | 第21回経済建設常任委員会が開催され、議長が出席した。 | 3. 19 | 第29回議会運営委員会が開催され、正副議長が出席した。 |
| 2. 19 | 第20回総務文教常任委員会が開催された。 | 3. 21 | 第9回議会改革特別委員会が開催され、議長が出席した。 |
| | | 3. 23 | 伯東ほほえみメガソーラー発電所の起工式が举行され、副議長ほか議員1名が出席した。 |
| | | 3. 26 | 旭川市議会「無所属」議員1名がまちづくりセンター事業の調査のため来市した。 |
| | | 3. 27 | 中・北空知エネクリーンの開所式が举行され、議長ほか議員1名が出席した。 |

編集後記

市政執行方針、教育行政執行方針に対する各会派の代表質問等、新年度の全会計の予算と関連議案、国の補正予算に伴う平成24年度大型補正予算など、議案の多い議会でした。各議員が十分な審議のため、議会運営や質問づくりに奮闘しました。

■たきかわ市議会だより編集委員会

委員長 窪之内美知代
副委員長 渡邊 龍之
委員 三上 裕久
委員 清水 雅人

発行責任者 滝川市議会議長

水口 典一

傍聴してみませんか

平成25年第2回滝川市議会定例会の開催予定日をお知らせします。

日程

6月12日(水) 本会議
6月13日(木) 本会議
6月19日(水) 本会議 一般質問
6月20日(木) 本会議 一般質問
6月21日(金) 本会議 一般質問等

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認して下さい。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048